

「アジア・プラス(アジア通貨戦略コース)」の 選定通貨の入れ替えについて

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「アジア・プラス(アジア通貨戦略コース)」は、投資する外国投資信託(「ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラス(アジア通貨戦略クラス)」)における選定通貨の定期的な見直しにおいて、通貨の入れ替えを行ないましたので、お知らせいたします。

今回の見直しにおいて、これまでの選定通貨であった韓国ウォンに替えて、タイバーツを選定いたしました。

【「アジア通貨戦略コース」の選定通貨】

《選定通貨見直し前》		《2013年7月8日現在》		(ご参考)
選定通貨	基本配分比率	選定通貨	基本配分比率	短期金利 (2013年6月末)
韓国ウォン	25%程度	タイバーツ	25%程度	2.5%
マレーシアリング	30%程度	マレーシアリング	25%程度	2.7%
インドルピー	25%程度	インドルピー	25%程度	8.0%
インドネシアルピア	20%程度	インドネシアルピア	25%程度	30.1%※1

(ご参考)選定通貨の平均短期金利:10.8%程度※2

※1 インドネシアルピアの短期金利(1ヵ月NDFインプライド金利)が30.1%と相対的に高い水準になっていますが、これは、「インドネシアルピア買い/米ドル売り」の為替取引に対して、当該水準のプレミアムが付与されていることを表しています。通常、為替取引によるプレミアムの水準は、実際の短期金利を反映した水準に近づいていくものですが、金融当局による為替取引による規制などがあり、金利の裁定取引が行なわれにくい状態にあることなどから、実際の短期金利の水準から離れる場合があります。

※2 選定通貨の平均短期金利は、各選定通貨の2013年6月末時点の短期金利を2013年7月8日現在の各選定通貨の基本配分比率で加重平均した数値です。従って、ファンドの運用実績ではありません。費用・税金等は考慮していません。選定通貨の短期金利は、2ページ[使用した金利について]をご参照ください。

NDFインプライド金利は、日々の変動が大きいため20日移動平均を使用しています。また、当資料で用いられているNDFインプライド金利はブルームバーグが集計・公表している数値であり、ファンドにおける実際のNDFインプライド金利とは異なる場合があります。

<選定通貨の入れ替えの背景>

韓国ウォンについては、同国のインフレ率が低水準に抑制されており、経常収支も安定して黒字を維持するなど、ファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)が安定していることを評価していますが、アジア通貨の中で金利水準が相対的に低いことや、市場のリスク許容度が低下する局面では通貨が下落しやすい傾向があることを考慮し、今回の選定通貨の見直しで韓国ウォンを選定しませんでした。

タイバーツについては、相対的に高い金利水準に加えて、同国がアジアの中で相対的に堅調な経済成長を維持しており、インフレ率が安定的に推移している点を評価し選定通貨としました。

(注) 配分比率、短期金利は、実際に組み入れている数値ではありません。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

また、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

【ご参考資料】

＜(ご参考)その他の選定通貨について＞

インドネシアルピアについては、これまで同国の輸出が伸び悩む中で経常赤字が拡大していることを懸念してきましたが、政府が燃料補助金の削減を決めるなど財政・対外収支の改善に向けた動きがみられることに加え、金利水準が相対的に高いことなどから、インドネシアルピアの基本配分比率を中立となる25%程度へ引き上げることとしました。

マレーシアリンギについては、インドネシアルピアの基本配分比率の引き上げに伴い、基本配分比率を中立となる25%程度へ引き下げることにしました。マレーシアは安定した経済成長率を維持しており、インフレ率についても安定した水準を維持するなど、ファンダメンタルズは比較的安定していると考えています。

インドルピーについては、基本配分比率を中立となる25%程度を維持することにしました。インドでは経常赤字や財政赤字が高水準にあり、ファンダメンタルズの観点からは不安材料がありますが、アジア通貨の中でも相対的に高い金利水準の通貨であることや、同国が取り組んでいる構造改革の進捗への期待などから、通貨が堅調に推移する可能性もあると考えています。

(注)配分比率は、実際に組み入れている数値ではありません。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

〔使用した金利について〕

タイバーツ:タイ・バンコク・インターバンク・オファード・レート1ヵ月、インドネシアルピア:1ヵ月NDFインプライド金利、マレーシアリンギ:1ヵ月NDFインプライド金利、インドルピー:1ヵ月NDFインプライド金利

(注)NDFについて

外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF^{※3}(ノン・デリバラブル・フォワード)を用いる場合があります。NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

※3 NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

ファンドの特色

●「アジア・プラス」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる2つのコース（円コース、アジア通貨戦略コース）およびマネープールファンドから構成されています。

●円コース／アジア通貨戦略コース（以下、総称して「各コース」）

◆高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

◆アジアの高配当利回り株（「アジア高配当株」といいます。）、アジア債券、アジアREITを実質的な主要投資対象※とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネーマーケット マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

アジア高配当株	アジア諸国・地域の企業が発行する高配当株およびアジア諸国・地域において主要な事業活動に従事しているアジア諸国・地域外に籍を置く企業が発行する高配当株
アジア債券	アジア諸国・地域の政府、政府機関、もしくは企業が発行する債券（転換社債を含みます。）およびアジア諸国・地域において主要な事業活動に従事しているアジア諸国・地域外に籍を置く企業または国際機関が発行する債券（転換社債を含みます。）
アジアREIT	アジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券

◆円建ての外国投資信託「ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラス」および国内投資信託「野村マネーマーケット マザーファンド」を投資対象とします。

・「ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラス」には、為替取引手法の異なる2つのクラスがあります。

各コース	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。
アジア通貨戦略コース	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨※を買う為替取引を行ないます。

※選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、交付目論見書の「各コースが投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

◆通常の状況においては、「ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラス」への投資を中心とします※が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状況においては、「ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラス」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

◆各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

◆アジアの資産については、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・シンガポール・リミテッドが運用を行ないます。

・アリアンツ・グローバル・インベスターズ・シンガポール・リミテッドは、各コースが投資する外国投資信託の副投資顧問会社です。

●マネープールファンド

◆安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象※とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネーマーケット マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

◆「野村マネーマーケット マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

◆ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

●「アジア・プラス」を構成するファンド間で、スイッチングができます。

【ご参考資料】

ファンドの特色

●分配の方針

◆各コース

原則、毎月19日※¹(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。 ※¹ 初回は平成25年8月19日となります。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

◆マネープールファンド

原則、毎年2月および8月の19日※²(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。 ※² 初回は平成25年8月19日となります。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

各ファンド(「マネープールファンド」を除く)は、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券およびREIT(不動産投資信託)等を実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落、当該REITの価格下落や、当該株式の発行会社、当該債券の発行体および当該REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
「マネープールファンド」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる場合があります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

<毎月分配型投資信託の留意点>

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

<通貨選択型投資信託の留意点>

- 投資対象資産が値上がりした場合や利子・配当が支払われた場合は、基準価額の上昇要因となり、逆に、投資対象資産が値下がりした場合には、基準価額の下落要因となります。
- 「選択した通貨」(コース)の短期金利が、投資信託の「投資対象資産の通貨」の短期金利よりも高い場合は、その金利差による「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」が期待できますが、逆に、「選択した通貨」(コース)の短期金利のほうが高い場合には、「為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)」が発生します。
- 「選択した通貨」の円に対する為替変動の影響により、「選択した通貨」の対円レートが上昇(円安)した場合は、為替差益を得ることがありますが、逆に、「選択した通貨」の対円レートが下落(円高)した場合は、為替差損が発生します。

【ご参考資料】

【お申込みメモ】

くわしくは、最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

●信託期間 平成35年8月21日まで（平成25年5月31日設定）

●決算日および収益分配

【各コース】

年12回の毎決算時（原則、毎月19日（休業日の場合は翌営業日））に分配の方針に基づき分配を行ないます。

【マネーボールファンド】

年2回の毎決算時（原則、2月および8月の19日（休業日の場合は翌営業日））に、分配の方針に基づき分配を行ないます。

●ご購入価額

●ご購入単位

ご購入申込日の翌営業日の基準価額

当初お申込み：20万円以上1円単位

追加お申込み：1万円以上1円単位

投信自動積立：1万円以上1千円単位

スイッチング時 各コース：一部換金による場合は1万円以上1円単位、全部換金による場合は1円以上1円単位

マネーボールファンド：一部・全部換金にかかわらず、1円以上1円単位

なお、マネーボールファンドは、スイッチング以外によるご購入はできません。

※「追加お申込み」とは、お申込み時点で当該ファンドの保有残高がある場合、または「投信自動積立」をすでに

お申込みの場合をいいます。

ご換金申込日の翌営業日の基準価額

※原則、ご換金申込日から起算して7営業日目からご換金代金をお支払いいたします。

円コース・アジア通貨戦略コース・マネーボールファンドの各ファンド間でスイッチング可能

スイッチング価額：ご購入価額／ご換金価額と同じ

各コースは、販売会社の営業日であっても、下記に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの

各お申込みができません。

○お申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合

・ルクセンブルクの銀行 ・シンガポールの銀行

○お申込日当日が、香港の連休等で、ご購入、ご換金のお申込みの受け付けを行なわないものとして委託会社が

指定する日の場合

●課税関係

個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。

なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。

【当ファンドに係る費用】

投資信託はご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

（2013年7月現在）

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.675%（税抜3.5%）の率を乗じて得た額 ＜スイッチング時＞ ありません。
◆運用管理費用（信託報酬）	【各コース】 ファンドの純資産総額に年0.7665%（税抜年0.73%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.8965%程度（税込） ※ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 【マネーボールファンド】 ファンドの純資産総額に年0.5775%（税抜年0.55%）以内（平成25年5月2日現在年0.1575%（税抜年0.15%）以内）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、ファンドに関する租税、監査費用等が、お客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 （ご換金時、スイッチングを含む）	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは、最新の投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※上記は三井住友銀行による取り扱いであり、ご購入単位およびご購入時手数料等の詳細は販売会社によって異なります。

＜お申込みに際してのご留意事項＞

●投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。

●投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。

●投資信託は預金ではありません。

●投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。

●三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

●三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行ないます。

●インターネットバンキング・モバイルバンキング・テレホンバンキング（SMBCダイレクト）での投資信託取引は、20歳以上の方に限ります。

●本資料は野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104（フリーダイヤル）

＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社

〔ファンドの運用の指図を行なう者〕

＜受託会社＞ 株式会社りそな銀行

〔ファンドの財産の保管および管理を行なう者〕

◆投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用

野村アセットマネジメント

野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。）ので基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。